

衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会ニュース

平成 29. 5. 24 第 193 回国会第 3 号

5 月 24 日（水）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 沖縄及び北方問題に関する件

- ・鶴保国務大臣（沖縄及び北方対策担当）、岸田外務大臣、岸外務副大臣、宮澤防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

武 部 新君（自民）

- ・昨年 12 月の日露首脳会談で合意された、北方四島における日露共同経済活動及び元島民の墓参の拡充が具体的にどのように進展したのか伺いたい。
- ・日露共同経済活動を行うための「特別な制度」については、我が国の主権が害されない仕組みとする必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・日露関係の発展に向けて、北方領土隣接地域をはじめとする北海道全体と極東ロシア、サハリン州との人的交流、経済交流等の地域間交流を促進すべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。

宮 崎 政 久君（自民）

- ・西普天間住宅地区跡地への県立普天間高校の移設を推進すべきと考えるが、移設のための用地取得に関して、国はどのような支援ができるのか伺いたい。
- ・浦添市による牧港補給地区（キャンプ・キンザー）の用地取得を政府として支援すべきではないか。また、このような土地先行取得事業の利用拡大を図るべきと考えるが、予算面も含めた鶴保国務大臣の見解を伺いたい。
- ・国道 58 号線嘉手納飛行場第一ゲート付近交差点の交通渋滞解消に向けた交通状況調査の結果を踏まえて取り組むべきと考えるが、調査結果を踏まえた今後の方針について、政府の見解を伺いたい。

吉 田 宣 弘君（公明）

- ・1 月の那覇空港における航空自衛隊戦闘機の脱輪事故について、観光客への影響等も懸念されることから、徹底的な原因究明と再発防止策を実施すべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・沖縄の深刻な交通渋滞への取組として、沖縄交通環境イノベーション事業推進調査事業は有効性の高い事業であると評価しているが、今後の方向性について鶴保国務大臣の見解を伺いたい。

- ・昨年 12 月の日露首脳会談時に、プーチン大統領は「これまで閉じられていた地域にでさえ最大限自由なアクセスを保障する」と発言した。にもかかわらず、本年 5 月の第 1 回北方四島自由訪問において、予定していた目的地を訪問できず残念であった。ついては、ロシア政府に再発防止を働きかける必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。

近 藤 昭 一君（民進）

- ・米国会計検査院の報告書（2017 年 4 月）において、「普天間飛行場代替施設の滑走路が普天間飛行場より短いことは機能上の欠陥で、緊急事態に対処できない」ことなどが示されており、貴重な大浦湾を埋め立てて新基地を建設する理由が成り立っていないと考えられるが、この点について、防衛省の見解を伺いたい。
- ・沖縄県は環境保全措置や岩礁破碎等行為の確認などのために、辺野古の臨時制限区域の立入調査を求めているが、政府はこれを認める考えはないのか。また、米軍にもその旨を伝える考えはないのか。
- ・普天間飛行場の辺野古移設に係る岩礁破碎許可についての防衛省の照会に対する水産庁の回答に関して、漁協が総会の議決により漁業権を放棄した場合、知事の変更免許を受けなくても漁業権が消滅し、当該区域は漁業権の設定されている漁場内に当たらず岩礁破碎許可を受ける必要がないとの見解は、従来の見解を変更していると考えられるが、この点について、水産庁の見解を伺いたい。

松 木 けんこう君（民進）

- ・沖縄で進められているモノレールの延伸工事に関し、完成すれば、住民の利便性が更に高まり、観光の振興にとっても大きな役割を果たすと考えられるが、その進捗状況について伺いたい。
- ・権限を持つ者は抑制的であるべきで、沖縄に対しても同様の姿勢が求められると考えるが、この点について、岸田外務大臣と鶴保国務大臣の見解を伺いたい。

- ・平和条約締結交渉を含む対露外交に関する現状と課題について、岸田外務大臣に見解を伺いたい。

石 関 貴 史君 (民進)

- ・平成 29 年度沖縄振興予算は前年度比 200 億円減の 3,150 億円となった。減額となった主な要因は一括交付金の大幅な減額によるもので、財務省は繰越額や不用額を踏まえた結果と説明しているが、その理由と具体例について、鶴保国務大臣に伺いたい。
- ・沖縄の子どもの貧困の実態について、鶴保国務大臣の認識及び沖縄に見られる特徴を伺いたい。
- ・沖縄におけるアメリカンスクールについて、いつ設立され、どういう運営がされ、予算がどうなっていて、現状はどうなっているか、鶴保国務大臣に伺いたい。

赤 嶺 政 賢君 (共産)

- ・戦没者の遺骨収集が国の責務と明記された「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」が施行されて 1 年が経過した。沖縄では、軍人等よりも民間人の戦没者が多いため、民間人戦没者の遺骨の DNA 鑑定を進める必要がある。

厳しい民間人の遺族の DNA 鑑定参加条件を廃止する必要があるのではないか。

- ・身元が特定されなかった遺骨は、手狭な仮安置所に納められており、今後、この仮安置所が不足すると考えられるが、鶴保国務大臣の見解を伺いたい。
- ・米軍の演習区域にある渡名喜漁港は住民の命綱である。昨年 11 月に第 2 沖防波堤の災害復旧工事の申請が出されたが、演習が優先され、工事が遅れている現状について、岸田外務大臣の見解を伺いたい。

下 地 幹 郎君 (維新)

- ・近年、観光客の増加により那覇空港のターミナルが混雑し、平成 32 年に第 2 滑走路が供用開始されるようになると更に混雑が予想される。駐車場も不足している現況に鑑み、ターミナルの拡張が必要と考えるが、鶴保国務大臣の認識を伺いたい。
- ・石垣空港等のターミナルを拡張したとしても、那覇空港が現状のままであれば、沖縄の観光は伸びていかないと考えている。鶴保国務大臣は時間をとって、沖縄に行き、那覇空港の現況を把握する必要があるのではないか。